

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-64-849
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
教職員、児童・生徒、保護者等			令和7年度から、校務支援システムC4thの運用を開始した。校務業務の実状に合わせてC4thの機能を効率的に活用できるようにするため、研修や操作の周知を行いながらシステム利用を促進する。 また、故障等により校務業務に支障をきたさないための予備の教員用端末の確保やネットワークの安定的運用のため、委託業者と定期的に会議を開催しながら運用体制を強固なものにしていく。 毎年度1回、教職員や保護者にアンケートを実施することで、導入効果を検証する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
教職員の働き方改革を推進するとともに、教育環境のICT化を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
校務支援システムの利用率			0	100	100	100			100	
			0		0					
5. コスト										
事業費		計	千円	0	265,614	52,856	49,263			
		国	千円	0	2,717	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	0	262,897	52,856	49,263					
正職員人工数		人工		0.5	1					
正職員人件費		千円		4,012	8,381					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	269,626	61,237	49,263				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		< 状況 > 令和7年度からのシステム導入に併せて教員用端末を入替え、教育環境のICT化と働き方改革につながっている。 < 課題 > 校務支援システムのより効果的・効率的な活用方法を学校現場の声を聞きながら検討し、教員が児童生徒と向き合える時間をより長く確保していく。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
学校のWi-Fi環境の最適化を行い、教職員用端末を校務系及び学習系を統合して入替を行うことで、学校ICT環境は一定程度整備できている。今後、より効率的に校務事務を行うことや児童生徒の授業理解に効果のある活用方法を検討していく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
教員不足等を背景に教員の働き方改革は社会的課題である。また、教員用端末のスペック不足や不安定なWi-Fi接続状況等により授業運営に支障が出ている状況があり、改善を求める声が学校から複数上がっていたためR6に整備を行った。										